

令和6年10月9日 行政経営改革推進本部会議

開催日時 令和6年10月9日(金) 午前9時15分から午前9時20分まで

開催場所 庁議室

出席者 辻川副市長、南川副市長、教育長、総合政策部長、総合政策部理事(草津未来研究所担当)、総合政策部理事(経営・DX戦略担当)、危機管理監、まちづくり協働部総括副部長(まちづくり協働部長代理)、環境経済部長、健康福祉部長、健康福祉部理事(健幸都市づくり・地域共生社会推進担当)、子ども未来部長、都市計画部長、建設部技監、建設部長、建設部理事(住宅担当)、上下水道部長、教育部長、教育部理事(学校教育担当)、議会事務局長

欠席者 なし

議事概要 下記のとおり

1 協議事項

第2期草津市行政経営改革プランの策定について(中間協議・パブリックコメントの実施)

【資料1～9】

【経営戦略課より資料に基づき説明】

- ・策定を進めている「第2期草津市行政経営改革プラン」について、計画案を取りまとめたことから、協議いただくもの。
- ・策定のポイント(2点)のうち、1点目が、「現行計画を踏まえた計画体系」となる。現行計画における実施計画の目標指標に対する到達度は、おおむね目標を達成しており、総じて行政経営改革の推進を図ることができていると評価していることから、次期計画案は、現行計画の取組内容や成果等を踏まえ、改革理念等を踏襲した体系とするとともに、取組の方針を明確に6つのカテゴリーに分類することで、より一層の行政経営改革の推進を図ることとしている。
- ・2点目が、「改革に向けた実施計画(アクション・プラン)」となる。担当課と調整を行い、6つのカテゴリーに対応した12項目の「改革に向けた実施計画(アクション・プラン)」を新たに設定した。
- ・計画の本編は、4章で構成している。第1章が「策定趣旨」。現行計画における取組に触れながら、社会経済情勢の変化や、新たな課題が生じたことなどを踏まえ、これまでの成果を後退させることなく、引き続き、行政経営改革の取組を進める必要があるとして、次期計画を策定する趣旨を記載している。そのほか、計画期間については、総合計画の第2期基本計画に合わせて、令和7年度から令和10年度までの4年間とすることなどを記載している。
- ・第2章が「本市の行政経営を取り巻く環境変化」。「人口減少社会の到来と少子高齢化の進展」や、「自治体DXの進展」等について、本市の状況や課題等を記載している。
- ・第3章が「第1期計画の振り返りと今後の課題」。現行の計画では、18の「改革に向けた実施計画(アクション・プラン)」を設定し、各種行政経営改革に係る取組を推進してきたところであるが、これらの取組状況等を記載している。
- ・第4章が「本計画の基本理念と実施計画(アクション・プラン)」。各項目の取組内容やスケジュール、目標値等について記載している。
- ・11月に議会との中間協議をさせていただいた後、パブリックコメントを経て、令和7年3月に計画策定

(公表)を予定している。

2 その他

・特になし。

概要作成担当	草津市 総合政策部 経営戦略課 行政経営係
電話	077-561-6544
メール	keiei@city.kusatsu.lg.jp